

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/5/31	2021/6/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,860.08	28,948.73	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	34,529.45	34,479.60	35,091.56	2021/5/10	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	109.58	109.66	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米長期金利の低下や経済活動正常化への期待が上昇要因となるも、利益確定売りが上値を抑え、ほぼ横ばい～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+7.21円(+0.02%)、TOPIXが▲5.17ポイント(▲0.26%)となり、米長期金利の低下や経済活動正常化への期待が上昇要因となるも、利益確定売りが上値を抑え、ほぼ横ばいとなりました。業種別(東証33業種)でみると、海運業、医薬品、空運業などの15業種が上昇した一方、機械、保険業、銀行業などの18業種が下落しました。週初7日は、先々週末に発表された米雇用統計の伸びが市場予想を下回ったことを受け、FRB(米連邦準備理事会)による資産買い入れ規模の縮小(テーパリング)観測が後退し、米長期金利が低下した安心感から上昇して始まりました。その後は、8日から新型コロナウイルスワクチンの職域接種の受付が始まったことなどによる経済活動正常化への期待や米長期金利の低下傾向などが上昇要因となる一方、日経平均が心理的節目となる2万9,000円を超える水準では利益確定売りが上値を抑え、週を通して方向感の定まらない展開が続きました。週末11日は、前日発表された米CPI(消費者物価指数)の前月比の伸びの鈍化を受け、米インフレ高進への懸念が後退したものの、FOMCを控えて利益確定売りも出やすく、先週末比ではほぼ横ばいで引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月14日	Mon	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	4月	+0.1%
		日本	第3次産業活動指数(前月比)	4月	+1.1%
6月15日	Tue	米国	FOMC、16日まで 小売売上高(除自動車)(前月比)	5月	▲0.8%
			ニューヨーク連銀製造業景気指数	6月	+24.3
			PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	5月	+4.1%
			鉱工業生産(前月比)	5月	+0.5%
6月16日	Wed	日本	貿易収支	5月	+2,531億ドル
			機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	4月	+3.7%
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	5月	+20.3%
		国際	米露首脳会談(ジュネーブ)		
		米国	住宅着工件数	5月	+1,569千件
6月17日	Thu	日本	日本銀行、金融政策決定会合、18日まで		
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景気指数	6月	+31.5
			景気先行指標総合指数	5月	+1.6%
6月18日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	5月	▲0.1%

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 6/15 オラクル 6/17 アトビ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ FOMCを控え上値が重く推移した後、経済活動正常化への期待から徐々に堅調さを取り戻す～

今週の日本株市場は、FOMCを控え上値が重く推移した後、経済活動正常化への期待から徐々に堅調さを取り戻すとみています。週前半は、15-16日に開催されるFOMCにおいて、①パウエルFRB議長がテーパリングの議論開始に言及するか、②参加者の景気・金利見通しが上方修正されるかなどが注目される中、様子見姿勢から上値の重い展開が続くとみています。また、15日の米小売売上高が市場予想を大きく上回れば、早期のテーパリング観測に繋がる可能性もあり注意が必要と考えます。但し、パウエル議長の記者会見などFOMCの結果は極端にタカ派的な内容とはならないとみており、早期テーパリングへの懸念は一段と後退すると予想します。週後半は、国内でワクチン接種が進展し、10都道府県への緊急事態宣言などが期限通り20日で解除されることが見込まれる中、経済活動正常化への期待に市場の注目が移り徐々に堅調さを取り戻すとみています。その他の注目材料として、日本では16日の機械受注、17-18日の日本銀行金融政策決定会合、18日のCPI、米国では15日の鉱工業生産、16日の住宅着工件数、欧州では14日のユーロ圏鉱工業生産、中国では16日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。